

平成21年(1月～12月)近畿地区工場立地動向調査(速報)

平成22年3月31日
近畿経済産業局

近畿経済産業局は、平成21年(1月～12月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

【ポイント】

○ 工場立地件数は、約4割の大幅な減少

- ・工場立地件数は156件(前年274件)で、前年比43.1%の大幅な減少となり、減少率は過去10年で最大となった。また、全国の立地件数は873件(前年1,630件)で、前年比46.4%の減少となった。
- ・近畿地区の立地件数は大幅に減少したものの、全国の減少率が近畿地区の減少率を上回ることとなった結果、近畿における全国比は17.9%となり、調査開始以来最も高くなった。
- ・府県別立地件数では、前年から件数が増加した府県はなく、福井県(13件)、奈良県(21件)が微減だったものの、他は軒並み大幅な減少。特に、滋賀県(22件)、京都府(10件)は前年から大幅な減少となった。また、兵庫県(54件)、和歌山県(8件)も前年から減少となった。なお、大阪府(28件)も前年から減少したものの、上期(7件)と比べて下期(21件)の立地が大幅に増加した。
- ・兵庫県が前年(102件)から減少したものの、都道府県別立地件数で全国第1位となった。

○ 工場敷地面積は、約34%の減少

- ・工場の敷地面積は1,893千㎡(前年2,852千㎡)で、前年比33.6%の減少となった。なお、全国の工場敷地面積は13,459千㎡(前年21,814千㎡)で、前年比38.3%の減少となった。

○ 1件当たりの平均敷地面積は増加

- ・1件当たりの平均敷地面積は12.1千㎡で、前年(10.4千㎡)を上回った。(全国ベースでは15.4千㎡)
- ・また、10万㎡以上の大規模な立地の割合は2.6%と、前年(0.7%)から大幅に増加した。(全国ベースにおいても2.6%)

○ 工業団地への立地が大幅に減少

・工業団地への立地件数及び全体に占める割合はそれぞれ60件、38.5%で、ともに前年(140件、51.1%)より大幅に下回った。

○ 業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

・業種(平成19年11月改正:日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の20件で、以下、生産用機械16件、化学工業、はん用機械が各13件、鉄鋼、金属製品が各12件と続いている。

○ 電気業の立地件数、敷地面積は、過去10年で最も多い。

・電気業の立地件数は5件、敷地面積は288千㎡で、ともに過去10年で最も多い。特に敷地面積は、業種別でも食料品(321千㎡)に次いで2番目に多く、すべて発電施設のための用地取得となっている。

○ 立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

・新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(64件)、「地価」(32件)、「周辺環境からの制約が少ない」(30件)、「工業団地である」(29件)、であった。
・全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(300件)、「地価」(181件)、「工業団地である」(162件)、「周辺環境からの制約が少ない」(124件)、「人材・労働力の確保」(106件)と続いている。

○ 資本金規模別は1億円未満の企業が73.5%

・資本金別規模別では、1千万円~5千万円未満の企業が47.2%と最も多く、1億円未満の企業は73.5%(全国ベースでは76.6%)となっている。
・資本金100億円以上の企業立地件数は11件であり、前年(19件)に比べて減少したものの、立地件数全体に占める割合は7.1%と、前年(6.9%)と変わらなかった。

(問合せ先)近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当:橋本、唐木

電話:06-6966-6012(直通) FAX:06-6966-6077